

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年5月13日
【四半期会計期間】	第18期第1四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
【会社名】	株式会社N・フィールド
【英訳名】	N・F I E L D C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保 明
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜一丁目4番4号 アクア堂島東館
【電話番号】	06-6343-0600(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長代理経営管理部長 長瀬 達夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区堂島浜一丁目4番4号 アクア堂島東館
【電話番号】	06-6343-0600(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長代理経営管理部長 長瀬 達夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期 累計期間	第18期 第1四半期 累計期間	第17期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	2,448,523	2,758,779	10,482,261
経常利益 (千円)	46,574	84,517	481,391
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失(△) (千円)	△3,817	12,158	200,010
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	731,950	731,950	731,950
発行済株式総数 (株)	13,210,000	13,210,000	13,210,000
純資産額 (千円)	1,968,190	2,119,746	2,172,018
総資産額 (千円)	3,320,238	3,427,442	3,594,437
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額(△) (円)	△0.30	0.94	15.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	5.00
自己資本比率 (%)	59.3	61.8	60.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、第17期第1四半期累計期間については潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、また第17期及び第18期第1四半期については希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は本四半期報告書の提出日現在において当社が判断したものであります。

当社では従来より感染症流行による影響を事業展開上のリスクとして認識しております。新型コロナウイルス感染症拡大の影響につきましては、緊急事態宣言が発表されましたが、当社は訪問看護という医療行為を提供しており、ご利用者様や当社従業員の安全確保に最大限注意しながら、継続して訪問を行っております。今後、行政や保健所等の訪問休止・縮小の要請・指示、当社従業員やご利用者様の感染による一時的な事業所の閉鎖、更なる感染拡大に伴うキャンセルの増加、精神科未経験の看護師が訪問による診療報酬を得るために受講が必要な算定研修の開催中止等により、経営成績及び財政状態に悪影響が生じる可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間における我が国経済は、引き続き企業収益の改善傾向にあったものの、消費増税の影響による個人消費の低迷に加え、世界的な新型コロナウイルス感染症の感染拡大等により、経済の停滞が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況となっております。

精神科訪問看護を取り巻く環境としては、2020年4月の診療報酬改定に向けて、より質の高い在宅医療・訪問看護の確保を実現するための改定内容が示されるなど、今後ともご利用者様のニーズにきめ細やかに対応し、関係機関等との連携を強め、適切な訪問看護を提供できる体制を強化することの重要性が高まっております。

このような状況のもと、当社は①収益性の向上②医療サービスの拡充③アライアンスの強化を重点課題として事業活動に取り組んで参りました。収益性の向上については看護師1名当たりの訪問件数(稼働)は前年同四半期比4件増の89件となりました。さらに、医療サービス拡充のための多職種連携強化に向けて作業療法士の採用を強化するなどいたしました。また、アライアンスの強化に向けた検討を行っております。

新型コロナウイルス感染症に関連しては、精神科未経験の看護師が訪問による診療報酬を得るために受講が必要な算定研修の延期や、一部のご利用者様にキャンセルなどがみられました。これらに対しては、経験者中心の採用を実施し、業務で使用する感染予防マニュアルを新型コロナウイルス感染予防に対応したものに改定するなど、ご利用者様と従業員の安全確保に注意しながら訪問を実施しました。

なお、当第1四半期累計期間におきましては、新たに2事業所及び1営業所を開設したほか、より地域に密着した支店運営を行うため、従来の東京支店を東京支店及び関東支店に分割しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は2,758,779千円となり、前年同四半期に比べて310,255千円、12.7%の増収となりました。売上原価では人員増加や事業所及び転貸住宅の増加により労務費や地代家賃が増加するなどしました。販売費及び一般管理費についても株主数の増加による総会関連費用増加などの影響により増加しましたが、営業利益は83,479千円となり、前年同四半期に比べて36,411千円、77.4%の増益となりました。また、経常利益は84,517千円となり、同じく比較して37,943千円、81.5%の増益となりました。四半期純利益につきましては12,158千円(前年同四半期は3,817千円の四半期純損失)となりました。

事業部門別の売上の状況は次の通りです。

(居宅事業部門)

訪問看護売上は、事業所及び営業所(以下、「事業所等」という)の新規開設並びに前事業年度中に開設した事業所等の稼働向上等により2,574,716千円となり、前年同四半期に比べて278,757千円、12.1%の増収となりました。

賃貸(住宅支援)売上については、訪問看護と連携する当社の住宅支援事業に対する認知度の広がりとともに引き合いが増加するなどし、新規契約件数が増加したことから182,359千円となり、前年同四半期に比べて30,075千円、19.7%の増収となりました。また、相談支援事業(計画相談)に係る売上などを計上しております。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期会計期間末における資産合計は3,427,442千円となり、前事業年度末から166,995千円減少しました。繰延税金資産等の投資その他の資産が増加するなどしましたが、未払法人税等の納付により現金及び預金が増加するなどしております。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末における負債合計は1,307,695千円となり、前事業年度末から114,723千円減少しました。短期借入金や賞与引当金などが増加しましたが、未払法人税等が増加するなどしております。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末における純資産は2,119,746千円となり、前事業年度末から52,271千円減少しました。2019年12月期に係る剰余金の配当の実施により利益剰余金が増加しております。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社の経営方針及び経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第1四半期累計期間において、当社の従業員数に著しい増減はありません。

(7) 販売実績

当第1四半期累計期間における販売実績に著しい変動はありません。なお、販売実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(千円)
居宅事業部門	2,758,779
合 計	2,758,779

(注) 1. 当社は単一セグメントであるため、事業部門別の実績を記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(8) 主要な設備

当第1四半期累計期間において、当社の主要な設備について著しい変動はありません。
また、新たに確定した主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等の計画はありません。
なお、当第1四半期累計期間において新たに開設した事業所及び営業所は次のとおりであります。

セグメント の名称	事業所名 (所在地)	開設年月
居宅事業	訪問看護ステーション デューン練馬 中村橋営業所 (東京都練馬区)	2020年1月
	訪問看護ステーション デューン青葉 (仙台市青葉区)	2020年3月
	訪問看護ステーション デューン栗林 (香川県高松市)	2020年3月

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,500,000
計	33,500,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,210,000	13,210,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であり、単元株式 数は100株であります。
計	13,210,000	13,210,000	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2020年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	—	13,210,000	—	731,950	—	701,950

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年12月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 323,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,883,000	128,830	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 3,200	—	—
発行済株式総数	13,210,000	—	—
総株主の議決権	—	128,830	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれています。

② 【自己株式等】

2019年12月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社N・フィールド	大阪市北区堂島浜 一丁目4-4	323,800	—	323,800	2.45
計	—	323,800	—	323,800	2.45

(注) 当四半期会計期間末現在の自己保有株式の所有株式数の合計は324,500株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合は2.46%）であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	977,964	771,160
売掛金	1,861,001	1,864,441
貯蔵品	2,773	3,068
その他	137,565	140,395
貸倒引当金	△2,955	△2,300
流動資産合計	2,976,350	2,776,766
固定資産		
有形固定資産	110,946	109,080
無形固定資産	145,701	156,757
投資その他の資産	361,439	384,837
固定資産合計	618,087	650,675
資産合計	3,594,437	3,427,442
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	100,000
未払金	716,979	600,529
未払法人税等	256,021	111,382
賞与引当金	28,833	121,304
その他	233,563	171,727
流動負債合計	1,235,398	1,104,943
固定負債		
退職給付引当金	183,659	199,829
その他	3,360	2,922
固定負債合計	187,020	202,751
負債合計	1,422,418	1,307,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	731,950	731,950
資本剰余金	725,699	725,699
利益剰余金	1,022,602	970,330
自己株式	△308,497	△308,497
株主資本合計	2,171,754	2,119,482
新株予約権	264	264
純資産合計	2,172,018	2,119,746
負債純資産合計	3,594,437	3,427,442

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	2,448,523	2,758,779
売上原価	2,047,651	2,292,013
売上総利益	400,872	466,765
販売費及び一般管理費	353,804	383,286
営業利益	47,067	83,479
営業外収益		
受取利息	148	62
助成金収入	935	1,160
その他	204	95
営業外収益合計	1,288	1,318
営業外費用		
支払利息	24	24
自己株式取得費用	1,203	—
雑損失	—	255
和解金	550	—
その他	3	—
営業外費用合計	1,781	280
経常利益	46,574	84,517
特別損失		
固定資産除売却損	—	162
特別損失合計	—	162
税引前四半期純利益	46,574	84,355
法人税、住民税及び事業税	85,956	91,065
法人税等調整額	△35,564	△18,869
法人税等合計	50,391	72,196
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△3,817	12,158

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	13,569千円	13,025千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	64,960	5.00	2018年12月31日	2019年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月24日 定時株主総会	普通株式	64,430	5.00	2019年12月31日	2020年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、居宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△0円30銭	0円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	△3,817	12,158
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は普通株式に 係る四半期純損失金額(△)(千円)	△3,817	12,158
普通株式の期中平均株式数(株)	12,936,752	12,885,880
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、前第1四半期累計期間は潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、当第1四半期累計期間は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月8日

株式会社N・フィールド

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	目 細	実	印
--------------------	-------	-----	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 田 信 之	印
--------------------	-------	---------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社N・フィールドの2020年1月1日から2020年12月31日までの第18期事業年度の第1四半期会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社N・フィールドの2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。